

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	38,290	—	38,290	39,716	—	39,716
証書貸付	902,182	—	902,182	884,241	—	884,241
当座貸越	79,714	—	79,714	88,362	—	88,362
割引手形	7,004	—	7,004	8,640	—	8,640
合計	1,027,192	—	1,027,192	1,020,961	—	1,020,961

2. 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	37,675	—	37,675	37,737	—	37,737
証書貸付	883,992	—	883,992	885,595	—	885,595
当座貸越	63,594	—	63,594	78,164	—	78,164
割引手形	7,069	—	7,069	7,751	—	7,751
合計	992,332	—	992,332	1,009,248	—	1,009,248

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成29年3月31日	平成30年3月31日
1年以下	貸出金	140,814	149,317
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	82,189	82,608
	うち変動金利	20,650	21,120
	うち固定金利	61,538	61,487
3年超 5年以下	貸出金	113,696	112,858
	うち変動金利	35,806	37,006
	うち固定金利	77,890	75,851
5年超 7年以下	貸出金	91,212	86,352
	うち変動金利	32,427	26,734
	うち固定金利	58,785	59,618

(単位：百万円)

区分		平成29年3月31日	平成30年3月31日
7年超	貸出金	583,085	574,696
	うち変動金利	182,177	203,964
	うち固定金利	400,908	370,732
期間の定め のないもの	貸出金	16,193	15,127
	うち変動金利	161	227
	うち固定金利	16,031	14,900
合計	貸出金	1,027,192	1,020,961
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

国内(除く特別国際金融取引勘定分)	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,027,192	100.00	1,020,961	100.00
製造業	97,717	9.51	101,828	9.97
農業、林業	2,036	0.20	2,249	0.22
漁業	337	0.03	775	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	280	0.03	387	0.04
建設業	62,048	6.04	68,035	6.66
電気・ガス・熱供給・水道業	2,798	0.27	4,833	0.47
情報通信業	6,776	0.66	7,972	0.78
運輸業、郵便業	24,782	2.41	25,560	2.50
卸売業、小売業	70,622	6.88	72,736	7.12
金融業、保険業	97,076	9.45	77,856	7.63
不動産業、物品賃貸業	188,921	18.39	193,806	18.98
各種サービス業	105,353	10.26	102,261	10.02
地方公共団体	126,121	12.28	113,477	11.11
その他	242,315	23.59	249,177	24.42
合計	1,027,192	100.00	1,020,961	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	440,279	42.86	457,374	44.80
運転資金	586,912	57.14	563,587	55.20
合計	1,027,192	100.00	1,020,961	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
自行預金	8,282	8,137
有価証券	505	683
債権	7,147	8,766
商品	—	—
不動産	84,326	90,001
財団	—	—
その他	—	—
計	100,261	107,588
保証	420,894	402,547
信用	506,035	510,825
合計	1,027,192	1,020,961

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
自行預金	119	68
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	400	290
財団	—	—
その他	—	—
計	519	359
保証	666	562
信用	4,135	4,600
合計	5,321	5,522

リスク管理債権額

<単体>

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	695	507
延滞債権額	15,721	13,154
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,806	2,794
合計	19,224	16,456

(注) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当しません。

<連結>

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	732	538
延滞債権額	15,743	13,169
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,806	2,794
合計	19,282	16,502

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		平成29年3月31日	平成30年3月31日
中小企業等貸出金残高(A)	貸出先件数	44,240	43,317
	金額	741,297	769,862
総貸出金残高(B)	貸出先件数	44,469	43,536
	金額	1,027,192	1,020,961
総貸出に占める割合(A)/(B)	貸出先件数	99.48	99.49
	金額	72.16	75.40

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,186	3,342
危険債権	13,353	10,383
要管理債権	2,806	2,794
計	19,347	16,520
正常債権	1,023,969	1,020,375
合計	1,043,316	1,036,896

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の買付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものとさせていただきます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
住宅ローン残高	222,902	231,180
その他ローン残高	19,412	17,996
合計	242,315	249,177

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	253	120

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日					平成30年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,422	1,613	—	※1,422	1,613	1,613	2,376	—	※1,613	2,376
個別貸倒引当金	5,456	3,945	1,253	※4,202	3,945	3,945	2,715	177	※3,768	2,715
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,878	5,559	1,253	5,625	5,559	5,559	5,092	177	5,381	5,092

(注) 洗替及び回収等による取崩額でございます。